

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社 田 谷
【英訳名】	TAYA Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田谷 和正
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前二丁目18番19号
【電話番号】	03 - 5772 - 8401
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部経理グループ長 佐藤 桂子
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前二丁目18番19号
【電話番号】	03 - 5772 - 8401
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部経理グループ長 佐藤 桂子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期 累計期間	第37期 第3四半期 累計期間	第36期 第3四半期 会計期間	第37期 第3四半期 会計期間	第36期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	9,532,682	9,604,132	3,291,839	3,331,853	12,667,977
経常利益又は経常損失()(千円)	31,406	233,594	128,005	193,087	9,713
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	166,896	21,185	56,900	85,089	176,123
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	1,480,180	1,480,180	1,480,180
発行済株式総数(株)	-	-	5,100,000	5,100,000	5,100,000
純資産額(千円)	-	-	4,566,967	4,467,653	4,557,725
総資産額(千円)	-	-	8,768,788	8,847,390	8,495,211
1株当たり純資産額(円)	-	-	903.07	883.43	901.25
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	33.00	4.19	11.25	16.83	34.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	22
自己資本比率(%)	-	-	52.1	50.5	53.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	65,136	448,507	-	-	71,369
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	365,164	153,289	-	-	372,086
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	365,393	40,595	-	-	144,143
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,351,725	1,514,475	1,260,076
従業員数(人)	-	-	1,877	1,774	1,805

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、該当事項がないため記載しておりません。

4. 第37期第3四半期累計期間、第36期第3四半期会計期間及び第37期第3四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、第36期第3四半期累計期間及び第36期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,774 (182)
---------	-------------

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の各月末日在籍者の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1)仕入実績

商品及び美容材料の仕入実績

区分	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
商品(千円)	215,148	122.5
美容材料(千円)	123,419	94.4
合計(千円)	338,567	110.5

- (注) 1.金額は実際仕入価格で表示しております。
2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)販売実績

取扱区分別	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
美容施術(千円)	2,932,229	100.1
商品(千円)	392,364	110.7
その他(千円)	7,259	93.8
合計	3,331,853	101.2

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)店舗別売上高

店名	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
C ススキノラフィラ店	10,912		9,673	
S ススキノラフィラ店	10,309		11,609	
北海道計	21,222	0.7	21,282	0.6
仙台泉パークタウン タビオ店	14,906		15,923	
宮城県計	14,906	0.5	15,923	0.5
春日部ロビンソン店	25,250		22,610	
伊勢丹I プラザ東浦和店	17,690		19,814	
大宮店	23,416		24,672	
大宮ステラタウン店	20,313		19,749	
C 南越谷OPA店 (22年2月閉鎖)	14,429		-	
埼玉県計	101,100	3.1	86,846	2.6

店名	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
本八幡店	13,801		12,907	
あすみが丘店	21,497		22,542	
千葉そごう店	53,711		55,932	
CRYSTAL WORLDイ クスピアリ店	35,203		38,841	
blue label イトーヨーカドー八 千代店	10,358		11,435	
松戸店	9,199		9,749	
イオン津田沼SC店	37,940		41,424	
船橋店	13,468		14,061	
流山おおたかの森S・C店	25,902		28,590	
Cオーロラモールジュンヌ店	22,481		22,643	
Cそごう柏店	31,701		34,784	
C松戸店	14,072		14,664	
Sダイエー千葉長沼店	13,015		13,149	
千葉県計	302,355	9.2	320,727	9.6
麹町店	20,531		19,963	
九段店	16,683		17,843	
町田店	30,461		30,807	
経堂店	16,189		17,275	
INTERNATIONAL原宿店	26,362		28,535	
赤堤店	14,430		13,624	
三軒茶屋店	10,013		11,361	
つくし野店	17,768		18,862	
浜田山店	13,050		13,508	
広尾店	13,436		12,580	

店名	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
多摩カリヨン店	19,625		21,140	
伊勢丹府中店	63,213		62,148	
自由が丘店	23,240		25,727	
グランデュオ立川店	46,512		46,947	
東急百貨店吉祥寺店	34,357		30,915	
田園調布店	43,615		47,328	
blue label アルカキット				
錦糸町店	23,046		24,105	
西葛西店	13,083		14,611	
丸の内店	44,738		44,976	
blue label ひばりが丘店	14,245		15,474	
江古田店	7,430		11,218	
北千住マルイ店	42,138		39,918	
ルミネ池袋店				
(旧 池袋メトロポリタンプラザ 店)	31,377		28,005	
祐天寺店	12,159		13,585	
丸井吉祥寺店	14,533		15,898	
二子玉川店	23,167		25,473	
GRAND TAYA	99,720		104,702	
Cアトレ大井町店	29,680		31,389	
C銀座コア店	21,821		22,234	
C青山店	17,840		17,407	
C新宿店	22,241		21,789	
Cアトレ恵比寿店	25,618		27,773	
C丸井錦糸町店	16,206		14,022	
T&C銀座本店	39,599		42,584	
T&C自由が丘店	29,512		36,251	

店名	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
C P グランデュオ立川店	25,695		25,713	
C P ルミネ町田店	28,336		27,830	
S 聖蹟桜ヶ丘オーパ店	13,419		12,482	
S グランベリーモール南町田店	21,991		23,154	
S 京王八王子S C 店	10,196		10,115	
S 渋谷公園通り店	14,436		13,604	
S 成城店	16,899		14,630	
S アトレ四谷店	24,156		26,409	
S メトロ・エム後樂園店	22,024		23,154	
S 十条店	14,495		13,589	
S 町田店 (22年3月開店)	-		10,826	
b h グランデュオ立川店	4,283		4,194	
東京都計	1,133,593	34.4	1,175,695	35.3
桂台店	23,886		23,998	
青葉台店	23,748		24,620	
市ヶ尾店	12,448		13,283	
あざみ野店	36,242		36,721	
藤が丘店	19,716		21,319	
もえぎ野店	14,757		15,346	
厚木店	14,572		14,269	
たまプラーザ店	28,692		27,693	
東林間店	10,168		9,219	
伊勢丹相模原店	67,892		66,338	
新百合丘オーパ店	24,916		26,071	
横浜元町店	16,892		19,146	
blue label イオンモール大和店	20,311		20,251	
大和店	12,028		13,046	

店名	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
blue label イトーヨーカドー湘南台店	20,580		21,671	
blue label トレアージュ白旗藤沢本町店	16,423		14,439	
相模大野店	22,972		28,217	
C 青葉台東急スクエア店	19,193		19,340	
C たまプラーザ店	13,896		14,269	
C 新百合ヶ丘ビブレ店	19,994		19,494	
C クイーンズイースト横浜店	26,681		22,831	
C 横須賀モアーズシティ店	20,907		21,645	
C 鶴見店	9,674		9,803	
T & C あざみ野三規庭店	41,320		44,660	
S 小田原口ピンソン店	19,055		19,300	
S 元住吉店	16,441		16,819	
S 綱島店	7,455		9,498	
神奈川県計	580,872	17.7	593,319	17.8
万代シティビルボードプレイス店	14,823		13,272	
S 新潟店	12,298		12,991	
新潟県計	27,121	0.8	26,264	0.8
S 岐阜オーキッドパーク店	10,577		9,970	
岐阜県計	10,577	0.3	9,970	0.3
栄店	16,639		16,879	
C イオン熱田SC店	22,898		20,269	
愛知県計	39,538	1.2	37,149	1.1
S イオン四日市北SC店	12,222		13,599	
三重県計	12,222	0.4	13,599	0.4

店名	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
ジェイアール京都伊勢丹店	52,312		54,601	
ミーナ京都店	15,405		15,392	
C北大路ビブレ店	19,564		20,229	
S四条河原町阪急店 (22年8月閉鎖)	15,658		-	
S京都四条店 (22年8月開店)	-		14,912	
京都府計	102,940	3.1	105,135	3.2
心齋橋店	22,202		20,821	
CハービスPLAZA店	36,488		33,568	
C近鉄上本町店	31,314		32,983	
CPあべのHoop店	23,471		26,313	
S北千里サティ店	12,463		12,226	
S泉佐野店	18,708		17,472	
Sコムボックス光明池店	15,376		14,634	
MDハービスPLAZAエント 店	60,623		58,807	
大阪府計	220,648	6.7	216,829	6.5
神戸店	22,163		21,217	
アスピア明石店	18,165		19,119	
尼崎店 (21年10月開店)	10,712		14,089	
C明石ビブレ店	15,651		18,502	
S加古川ヤマトヤシキ店	15,533		15,752	
兵庫県計	82,227	2.5	88,680	2.7
広島本通店	12,827		12,027	
blue label 福山キャスパ店	9,165		9,139	
広島ACCES店	15,650		13,801	
広島県計	37,642	1.1	34,968	1.1
Sイオンモール新居浜店	11,232		10,521	
愛媛県計	11,232	0.3	10,521	0.3

店名	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
けやき通り店	28,815		30,151	
長住店	8,378		7,526	
香椎店	15,677		15,945	
春日店	17,415		14,397	
藤崎店	19,555		18,979	
小倉アイム店	24,975		25,991	
大橋店	19,598		17,979	
小倉魚町店	25,497		23,155	
ステーションホテル小倉店	14,820		13,592	
黒崎井筒屋店	22,572		19,949	
博多ハイアット店	49,769		48,391	
フォレオ博多店 (旧 クイズモール博多店)	20,340		21,026	
天神店	47,537		49,992	
C天神店	27,430		25,876	
Cキャナルシティ博多店	25,755		23,825	
S中間店	11,473		11,288	
S宗像店	17,729		17,170	
Sメイト黒崎店	9,508		8,531	
S天神西通り店	17,531		16,232	
S西新店	17,130		17,272	
福岡県計	441,514	13.4	427,278	12.8
S長崎夢彩都店	15,166		14,144	
長崎県計	15,166	0.5	14,144	0.4
熊本光の森店	17,660		21,554	
C熊本下通店	37,183		38,146	
熊本県計	54,843	1.7	59,701	1.8

店名	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
Sイオンモール三光店	9,353		9,409	
Sパークプレイス大分店	15,825		16,639	
大分県計	25,178	0.7	26,048	0.8
本社	56,934	1.7	47,766	1.4
合計	3,291,839	100.0	3,331,853	100.0

(注) 上表の店名について店名だけのものは「TAYA」であり、「C」とあるのは「クレージュ・サロン・ボーテ」、
「T&C」とあるのは「TAYA&CO.GINZA」、「CP」とあるのは「Capelli Punto N.Y.」、「S」とあるのは
「Shampoo」、「bh」とあるのは「beautiful hair」、「MD」とあるのは「MICHEL DERVYN」の略でありま
す。

(4) 美容室の顧客収容能力及び入客実績

都道府県	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)				当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)			
	椅子数 (席)	構成比 (%)	来店客数 (人)	構成比 (%)	椅子数 (席)	構成比 (%)	来店客数 (人)	構成比 (%)
北海道	2,300	1.2	4,180	0.9	2,300	1.2	4,317	0.9
宮城県	1,104	0.6	2,554	0.6	1,104	0.6	2,580	0.6
埼玉県	6,348	3.4	12,329	2.7	5,244	2.8	10,627	2.4
千葉県	18,124	9.8	38,768	8.6	18,124	9.7	39,693	8.8
東京都	59,077	31.8	145,773	32.4	60,321	32.3	148,793	33.0
神奈川県	33,311	17.9	79,158	17.6	33,566	18.0	80,113	17.8
新潟県	3,036	1.6	6,114	1.4	3,036	1.6	6,175	1.4
岐阜県	1,104	0.6	3,599	0.8	1,104	0.6	3,221	0.7
愛知県	2,116	1.1	5,331	1.2	2,116	1.1	5,079	1.1
三重県	1,196	0.6	3,865	0.9	1,196	0.6	4,185	0.9
京都府	5,231	2.8	13,717	3.1	5,336	2.9	13,402	3.0
大阪府	12,696	6.8	32,286	7.2	12,696	6.8	31,357	6.9
兵庫県	7,212	3.9	12,286	2.7	7,412	4.0	12,945	2.9
広島県	4,004	2.2	4,630	1.0	4,034	2.2	4,662	1.0
愛媛県	1,104	0.6	3,709	0.8	1,104	0.6	3,476	0.8
福岡県	21,840	11.8	60,880	13.5	22,120	11.8	60,204	13.3
長崎県	1,196	0.7	4,626	1.0	1,196	0.6	4,117	0.9
熊本県	2,576	1.4	6,921	1.6	2,576	1.4	7,681	1.7
大分県	2,208	1.2	8,962	2.0	2,208	1.2	8,790	1.9
合計	185,783	100.0	449,688	100.0	186,793	100.0	451,417	100.0

(注) 椅子数につきましては、各店舗のセット椅子数に当該期間の営業日数を乗じて算出しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、厳しい雇用環境やデフレ状況は依然として続いており、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価変動など先行きの不透明感は払拭されないまま推移しております。

美容業界におきましても、個人所得や雇用環境の不安などによる節約志向は依然根強く、個人消費の低迷が長引くなか、価格競争などの過当競争がますます激化し、経営環境は引き続き厳しい状況で推移しております。

このような状況の下、当社といたしましては、「チャンス（CHANCE）、キャッチ（CATCH）、チャレンジ（CHALLENGE）」の3Cをスローガンに、「技術を磨き、お客様の綺麗になりたいを叶える」ため、お客様に喜んでいただくサービス・メニューの提供を行い、美容師の技術力、接客・サービス力の向上に努め、既存店の強化を行ってまいりました。

美容施術といたしましては、ヘアカラーでは、秋の新色としてデザートカラー8色を導入し、お客様のニーズを喚起すると共に、当社独自の「スタイルチェックサポートサービス」の取組強化によりお客様のヘアスタイルの鮮度維持に努めてまいりました。

以上の結果、当社の第3四半期会計期間の業績は、売上高3,331百万円（前年同期比1.2%増）となり、営業利益198百万円（前年同期比55.7%増）、経常利益193百万円（前年同期比50.8%増）となり、また、四半期純利益は85百万円（前年同期比49.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は8,847百万円となり、前事業年度末と比べて352百万円増加いたしました。流動資産の残高は2,722百万円となり、前事業年度末と比べて304百万円増加いたしました。固定資産の残高は6,125百万円となり、前事業年度末と比べて47百万円増加いたしました。主な増加は、現金及び預金の増加269百万円、売掛金の増加72百万円であります。

当第3四半期会計期間末の負債総額は4,379百万円となり、前事業年度末と比べて442百万円増加いたしました。

流動負債の残高は2,516百万円となり、前事業年度末と比べて224百万円増加いたしました。固定負債の残高は1,862百万円となり、前事業年度末と比べて217百万円増加いたしました。主な増加は、社債の純増234百万円、資産除去債務の増加183百万円、主な減少は、長短借入金の減少121百万円、賞与引当金の減少99百万円であります。

当第3四半期会計期間末の純資産は4,467百万円となり、前事業年度末と比べて90百万円減少いたしました。以上の結果、自己資本比率は前事業年度末53.7%から50.5%に減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下資金という。)は第2四半期会計期間末に比べ126百万円増加し、1,514百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において、営業活動の結果獲得した資金は211百万円(前年同四半期は84百万円の獲得)となりました。

これは主に、税引前四半期純利益177百万円に対して、売上債権の増加158百万円があったものの、減価償却費70百万円、仕入債務の増加64百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において、投資活動の結果使用した資金は55百万円(前年同四半期は48百万円の使用)となりました。

これは主に、新規出店にともなう有形固定資産の取得40百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において、財務活動の結果使用した資金は29百万円(前年同四半期は424百万円の獲得)となりました。

これは主に、長短借入金の純増17百万円に対し、社債の償還による支出33百万円があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった美容室2店舗新設と1店舗改装の具体的な計画が確定いたしました。

事業所名	所在地	設備内容	帳簿価額(千円)					従業員 (人)	収容 能力 (席)	完成年月
			建物	構築物	工具、器 具及び備 品	リース資 産	合計			
Shampoo リバーウォーク北九州店	北九州 市小倉 北区	美容室店舗 (新設)	21,628	-	-	4,000	25,628	12	13	平成23年 1月
TAYA 中野マルイ店	東京都 中野区	美容室店舗 (新設)	45,560	-	-	4,540	50,100	15	14	平成23年 1月
TAYA 大橋店	福岡市 南区	美容室店舗 (改装)	43,982	-	-	5,000	48,982	12	15	平成23年 2月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,100,000	5,100,000	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	5,100,000	5,100,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	5,100,000	-	1,480,180	-	1,702,245

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 42,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,056,300	50,563	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	5,100,000	-	-
総株主の議決権	-	50,563	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社田谷	東京都渋谷区神宮前2-18-19	42,800	-	42,800	0.84
計	-	42,800	-	42,800	0.84

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	699	706	679	725	697	707	691	699	691
最低（円）	681	660	647	651	670	662	645	645	667

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,755,544	1,486,084
売掛金	618,906	546,543
商品	63,887	40,602
美容材料	32,726	31,974
その他	252,283	313,347
貸倒引当金	1,184	1,184
流動資産合計	2,722,164	2,417,368
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,859,317	1,866,979
土地	1,377,828	1,377,828
その他(純額)	81,696	87,621
有形固定資産合計	3,318,843 ₁	3,332,429 ₁
無形固定資産	42,272	44,955
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,146,725	2,134,183
その他	629,091	577,982
貸倒引当金	11,708	11,708
投資その他の資産合計	2,764,109	2,700,457
固定資産合計	6,125,225	6,077,842
資産合計	8,847,390	8,495,211

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	489,454	437,673
短期借入金	267,200	217,260
1年内返済予定の長期借入金	339,924	426,492
1年内償還予定の社債	126,000	66,000
未払費用	606,571	523,823
未払法人税等	125,160	60,995
賞与引当金	119,120	219,090
その他	443,513	340,674
流動負債合計	2,516,944	2,292,008
固定負債		
社債	308,000	134,000
長期借入金	864,399	949,255
退職給付引当金	360,170	347,431
資産除去債務	183,642	-
その他	146,578	214,791
固定負債合計	1,862,791	1,645,477
負債合計	4,379,736	3,937,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,480,180	1,480,180
資本剰余金	1,702,245	1,702,245
利益剰余金	1,403,860	1,493,932
自己株式	118,632	118,632
株主資本合計	4,467,653	4,557,725
純資産合計	4,467,653	4,557,725
負債純資産合計	8,847,390	8,495,211

(2) 【四半期損益計算書】
【第 3 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	9,532,682	9,604,132
売上原価	8,431,220	8,249,780
売上総利益	1,101,461	1,354,351
販売費及び一般管理費	1,137,485	1,108,296
営業利益又は営業損失 ()	36,024	246,055
営業外収益		
受取利息	3,524	1,478
不動産賃貸料	10,435	8,092
その他	29,763	19,936
営業外収益合計	43,724	29,507
営業外費用		
支払利息	26,210	25,525
不動産賃貸費用	6,151	8,006
社債発行費	3,917	6,024
その他	2,827	2,410
営業外費用合計	39,106	41,967
経常利益又は経常損失 ()	31,406	233,594
特別利益		
会員権償還益	3,755	-
貸倒引当金戻入額	242	-
特別利益合計	3,997	-
特別損失		
固定資産除却損	47,198	2,552
減損損失	30,905	15,585
役員退職慰労金	50,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	85,671
特別損失合計	128,103	103,809
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	155,513	129,785
法人税、住民税及び事業税	45,069	104,373
法人税等調整額	33,687	4,226
法人税等合計	11,382	108,599
四半期純利益又は四半期純損失 ()	166,896	21,185

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,291,839	3,331,853
売上原価	2,812,755	2,770,554
売上総利益	479,084	561,299
販売費及び一般管理費	351,640	362,901
営業利益	127,443	198,398
営業外収益		
受取利息	1,015	180
不動産賃貸料	3,308	2,563
その他	11,057	5,020
営業外収益合計	15,381	7,764
営業外費用		
支払利息	8,710	8,024
不動産賃貸費用	1,908	3,479
社債発行費	3,917	-
その他	283	1,570
営業外費用合計	14,820	13,074
経常利益	128,005	193,087
特別損失		
減損損失	-	15,585
特別損失合計	-	15,585
税引前四半期純利益	128,005	177,502
法人税、住民税及び事業税	15,235	68,144
法人税等調整額	55,868	24,268
法人税等合計	71,104	92,412
四半期純利益	56,900	85,089

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	155,513	129,785
減価償却費	189,908	209,314
減損損失	30,905	15,585
賞与引当金の増減額(は減少)	107,586	99,969
退職給付引当金の増減額(は減少)	22,883	12,739
貸倒引当金の増減額(は減少)	242	-
受取利息	3,524	1,478
支払利息	26,210	25,525
固定資産除却損	23,473	2,552
会員権償還益	3,755	-
役員退職慰労金	50,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	85,671
売上債権の増減額(は増加)	71,047	72,362
たな卸資産の増減額(は増加)	5,628	23,784
仕入債務の増減額(は減少)	34,866	51,781
その他	157,019	153,934
小計	199,227	489,295
利息の受取額	4,439	1,575
利息の支払額	24,710	23,182
退店補償金の受取額	-	10,991
役員退職慰労金の支払額	50,000	-
法人税等の支払額	194,092	30,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,136	448,507

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	697,962	318,915
定期預金の払戻による収入	775,434	303,854
有形固定資産の取得による支出	426,679	118,004
敷金及び保証金の差入による支出	43,820	18,312
敷金及び保証金の回収による収入	35,925	4,686
会員権の償還による収入	3,800	-
その他	11,862	6,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	365,164	153,289
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	939,000	433,000
短期借入金の返済による支出	735,200	383,060
長期借入れによる収入	487,000	267,000
長期借入金の返済による支出	285,438	438,424
長期未払金の返済による支出	23,479	24,096
リース債務の返済による支出	15,812	18,388
社債の発行による収入	200,000	300,000
社債の償還による支出	90,000	66,000
自己株式の取得による支出	75	-
配当金の支払額	110,600	110,627
財務活動によるキャッシュ・フロー	365,393	40,595
現金及び現金同等物に係る換算差額	138	222
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	65,046	254,399
現金及び現金同等物の期首残高	1,416,771	1,260,076
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,351,725	1,514,475

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ28,718千円減少しており、税引前四半期純利益は114,390千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は168,300千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算 定方法	<p>定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は2,260,238千円であります。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>社員独立支援制度に基づく元 社員の金融機関からの借入に 7,765千円 に対する保証</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 300百万円 借入実行残高 35百万円 差引額 265百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は1,994,026千円であります。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>社員独立支援制度に基づく元 社員の金融機関からの借入に 10,258千円 に対する保証</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 300百万円 借入実行残高 75百万円 差引額 225百万円</p>

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与・賞与 471,995千円	給与・賞与 482,971千円
賞与引当金繰入額 33,579千円	賞与引当金繰入額 33,784千円
退職給付費用 4,144千円	退職給付費用 3,693千円

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与・賞与 121,891千円	給与・賞与 131,614千円
賞与引当金繰入額 33,579千円	賞与引当金繰入額 33,784千円
退職給付費用 1,381千円	退職給付費用 1,231千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期末貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期末貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,570,323	現金及び預金勘定 1,755,544
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 218,597	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 241,068
現金及び現金同等物 1,351,725	現金及び現金同等物 1,514,475

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 5,100千株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 42千株

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	111,257	22	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)
前事業年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

前第3四半期会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

1. 資産除去債務のうち四半期貸借対照表に計上しているもの

前事業年度の末日に比べて著しい変動はありません。

なお、第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、第1四半期会計期間の期首における残高と比較しております。

2. 四半期貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、賃貸借契約に基づき使用する美容室店舗等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、定期賃貸借契約以外の賃貸借契約のうち、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく現時点で移転等も予定されていないものについては、資産除去債務を合理的に見積ることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、美容事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

項目	当第 3 四半期会計期末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 (円)	883.43	901.25

2 . 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額

項目	前第 3 四半期累計期間 (自平成21年 4 月 1 日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自平成22年 4 月 1 日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 () (円) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	33.00 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しております。	4.19 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 (自平成21年 4 月 1 日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自平成22年 4 月 1 日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	166,896	21,185
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半 期純損失 () (千円)	166,896	21,185
期中平均株式数 (千株)	5,057	5,057

項目	前第 3 四半期会計期間 (自平成21年10月 1 日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自平成22年10月 1 日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 (円) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利 益金額	11.25 潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	16.83 同左

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期会計期間 (自平成21年10月 1 日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自平成22年10月 1 日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (千円)	56,900	85,089
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	56,900	85,089
期中平均株式数 (千株)	5,057	5,057

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

株式会社田谷
取締役会 御中

監 査 法 人 和 宏 事 務 所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塩崎 省三 印

業務執行社員 公認会計士 坂本 恒夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社田谷の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第36期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社田谷の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月 8日

株式会社田谷
取締役会 御中

監 査 法 人 和 宏 事 務 所

代表社員 公認会計士 塩崎 省三 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 坂本 恒夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社田谷の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第37期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社田谷の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間より資産除去債務に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。